

姫路市の介護

令和元年度(実績)年報

令和2年(2020年)9月

姫路市健康福祉局

1	人口動態	P. 2
2	第1号被保険者数	P. 3
3	要支援・要介護認定	P. 4
4	介護保険料	P. 6
5	保険給付	P. 10
6	地域支援事業	P. 18
7	地域包括支援センター	P. 23
8	介護人材確保事業	P. 26
9	決算状況	P. 27
10	第7期計画の進捗状況	P. 31
11	資料	P. 34
	(1) 本市の介護保険事業の沿革	
	(2) 介護保険料の変遷	
	(3) 介護保険事業を所管する本市の組織	
	(4) 指定事業所（施設）数	

令和2年(2020年)9月

▶ この実績年報は、介護保険事業実績と姫路市高齢者保健福祉計画及び姫路市介護保険事業計画に基づく、取組内容等の報告を兼ねています。
掲載内容は、適宜見直しています。

1 人口動態

▶ 令和2年3月31日現在の人口

日常生活圏域	小学校・義務教育学校区	人口 [A]	65歳以上人口 [B]	高齢化率 [B/A]
北部	城北、広峰、水上、砥堀、増位、豊富、山田、船津	56,255人	15,928人	28.3%
中部第一	白鷺、野里、城東、東、船場、城西、城乾	50,520人	14,934人	29.6%
中部第二	城陽、手柄、荒川、高岡、高岡西、安室、安室東	88,121人	20,603人	23.4%
東部	花田、四郷、御国野、別所、谷外、谷内	42,271人	10,715人	25.3%
灘	白浜、八木、糸引、的形、大塩	41,960人	10,709人	25.5%
飾磨	飾磨、津田、英賀保、高浜、妻鹿	64,147人	14,352人	22.4%
広畑	広畑、広畑第二、八幡、大津、南大津	53,763人	13,223人	24.6%
網干	大津茂、網干、網干西、旭陽、勝原、余部	52,332人	13,538人	25.9%
西部	曾左、白鳥、太市、林田、伊勢、峰相、青山	39,685人	12,891人	32.5%
家島	家島、坊勢	4,797人	1,911人	39.8%
夢前	置塩、古知、前之庄、筋野、上菅、菅生	17,377人	6,184人	35.6%
香寺	香呂、香呂南、中寺	18,503人	6,136人	33.2%
安富	安富南、安富北	4,917人	1,583人	32.2%
計		534,648人	142,707人	26.7%

※ 住民基本台帳人口より

2 第1号被保険者数

▶ 第1号被保険者数（65歳以上の被保険者数）〔各年度末現在〕

- ▶ 第1号被保険者数は増加を続けているものの、その増加率は近年緩やかになっている。
- ▶ 前期高齢者数（65歳以上74歳以下の高齢者数）と後期高齢者数（75歳以上の高齢者数）の構成比は、後期高齢者数の割合が徐々に増加している。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
第1号被保険者数	136,002人	138,302人	139,939人	141,477人	142,532人
前年度増減比		[1.7%]	[1.2%]	[1.1%]	[0.7%]
65歳～74歳	73,134人	72,403人	71,748人	70,868人	69,988人
構成比	(53.8%)	(52.4%)	(51.3%)	(50.1%)	(49.1%)
75歳以上	62,868人	65,899人	68,191人	70,609人	72,544人
構成比	(46.2%)	(47.6%)	(48.7%)	(49.9%)	(50.9%)
75～84歳（再掲）				50,167人	51,156人
構成比				(35.5%)	(35.9%)
85歳以上（再掲）				20,442人	21,388人
構成比				(14.4%)	(15.0%)

3 要支援・要介護認定

(1) 申請件数及び審査件数〔年間〕

▶ 申請件数及び審査件数の増減は、全体の6割以上を占める更新申請件数に大きく左右されている。平成29年4月から段階的に更新の有効期間を延長したことにより、更新申請件数が減少し、総数が減少している。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
申請件数	32,662件	33,544件	33,309件	30,751件	27,741件
新規	6,739件	6,691件	7,007件	7,189件	6,730件
前年度増減比		(▲ 0.7%)	(4.7%)	(2.6%)	(▲ 6.4%)
区分変更	4,434件	4,621件	4,768件	5,093件	4,996件
前年度増減比		(4.2%)	(3.2%)	(6.8%)	(▲ 1.9%)
更新	21,489件	22,232件	21,534件	18,469件	16,015件
前年度増減比		(3.5%)	(▲ 3.1%)	(▲ 14.2%)	(▲ 13.3%)
審査件数	32,226件	32,301件	32,601件	29,798件	27,012件

(2) 要支援・要介護認定者及び事業対象者数〔各年度末現在〕

▶ 被保険者数の増加と共に認定者数も全体的に増加している。要支援者の割合が増加傾向にある。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
認定者数	29,272人	29,844人	30,206人	31,820人	32,272人
要支援1	6,205人	6,674人	6,558人	7,532人	7,549人
構成比	(21.2%)	(22.4%)	(21.7%)	(23.7%)	(23.4%)
要支援2	4,770人	4,630人	4,780人	4,777人	5,509人
構成比	(16.3%)	(15.5%)	(15.8%)	(15.0%)	(17.1%)
要介護1	6,094人	6,291人	6,249人	6,413人	6,302人
構成比	(20.8%)	(21.1%)	(20.7%)	(20.2%)	(19.5%)
要介護2	3,700人	3,607人	3,791人	3,957人	4,098人
構成比	(12.6%)	(12.1%)	(12.6%)	(12.4%)	(12.7%)
要介護3	3,217人	3,204人	3,195人	3,213人	3,159人
構成比	(11.0%)	(10.7%)	(10.6%)	(10.1%)	(9.8%)
要介護4	2,901人	2,967人	3,238人	3,413人	3,305人
構成比	(9.9%)	(9.9%)	(10.7%)	(10.7%)	(10.2%)
要介護5	2,385人	2,471人	2,395人	2,515人	2,350人
構成比	(8.2%)	(8.3%)	(7.9%)	(7.9%)	(7.3%)
事業対象者数			343人	294人	260人

※ 事業対象者とは、65歳以上の人で基本チェックリストに該当した人をいう。

(平成29年4月から開始)

(3) 認定者数に占める第1号被保険者数及び第2号被保険者数の割合〔令和元年度末現在〕

▶ 第1号被保険者は、第2号被保険者と比較して、要支援の比率が高い。

	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40歳～64歳)
認定者数	31,636人	636人
構成比	(100.0%)	(100.0%)
要支援1	7,460人	89人
構成比	(23.6%)	(14.0%)
要支援2	5,420人	89人
構成比	(17.1%)	(14.0%)
要介護1	6,172人	130人
構成比	(19.5%)	(20.4%)
要介護2	4,003人	95人
構成比	(12.7%)	(14.9%)
要介護3	3,094人	65人
構成比	(9.8%)	(10.2%)
要介護4	3,234人	71人
構成比	(10.2%)	(11.2%)
要介護5	2,253人	97人
構成比	(7.1%)	(15.3%)

(4) 要支援・要介護認定率〔令和元年度末現在〕

▶ 本市の要支援・要介護認定率（65歳以上の被保険者数に占める認定者数の割合）は、全国平均より高い。要支援1・2の認定率は、高い水準にある一方、要介護の認定率は全国平均に近い。
▶ 要支援の人が重度化しないように、適切なケアマネジメントや保険給付、支援が必要だと考えている。

▶ 姫路市

認定率	22.2%	認定者数31,636人 / 被保険者数142,532人
要支援1・2	9.0%	認定者数12,880人 / 被保険者数142,532人
要介護1～5	13.2%	認定者数18,756人 / 被保険者数142,532人



▶ 全国平均〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和2年3月分から算定〕

認定率	18.5%	認定者数6,558,324人 / 被保険者数35,514,605人
要支援1・2	5.2%	認定者数1,846,645人 / 被保険者数35,514,605人
要介護1～5	13.3%	認定者数4,711,679人 / 被保険者数35,514,605人

4 介護保険料

(1) 本市の介護保険料〔令和元年度〕

段階	対象者		保険料率	保険料	
	世帯	本人		年額	月額
第1段階	生活保護受給者		基準額×0.375*	27,000円	2,250円
	市民税 非課税世帯	老齢福祉年金受給者 課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円以下 の人			
課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円を超 えて120万円以下の人		基準額×0.6*	43,200円	3,600円	
課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が120万円を 超える人		基準額×0.725*	52,200円	4,350円	
第4段階	市民税 課税世帯 (本人非課 税)	課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円以下 の人	基準額×0.9	64,800円	5,400円
第5段階		課税年金収入額と合計所得 金額の合計額が80万円を超 える人	基準額	72,000円	6,000円
第6段階	市民税 課税世帯 (本人課税)	合計所得金額が120万円未 満の人	基準額×1.2	86,400円	7,200円
第7段階		合計所得金額が120万円以 上200万円未満の人	基準額×1.3	93,600円	7,800円
第8段階		合計所得金額が200万円以 上300万円未満の人	基準額×1.5	108,000円	9,000円
第9段階		合計所得金額が300万円以 上400万円未満の人	基準額×1.7	122,400円	10,200円
第10段階		合計所得金額が400万円以 上700万円未満の人	基準額×1.8	129,600円	10,800円
第11段階		合計所得金額が700万円以 上1,000万円未満の人	基準額×1.9	136,800円	11,400円
第12段階		合計所得金額が1,000万円 以上の人	基準額×2.0	144,000円	12,000円

* 第1～第3段階の保険料年額は、公費による軽減（第1段階：保険料率0.5→0.375、第2段階：保険料率0.7→0.6、第3段階：保険料率0.75→0.725）後の金額となる。

▶ 全国平均〔厚生労働省報道資料（平成30年5月21日）より〕

基準月額	5,869円
------	--------

(2) 保険料段階別の第1号被保険者数〔令和元年度〕

	対象者		保険料率	年額	全体		特別徴収		普通徴収	
	世帯	本人			構成比	構成比	構成比	構成比		
第1段階	生活保護受給者		基準額 × 0.375	27,000円	30,675人 (20.8%)	24,428人 (16.6%)	6,247人 (4.2%)			
	市民税 非課税 世帯	高齢福祉年金受給者 課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円以下の人								
第2段階		課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円を超えて 120万円以下の人		基準額 ×0.6	43,200円	12,190人 (8.3%)	11,885人 (8.1%)	305人 (0.2%)		
		第3段階	課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が120万円を超える人		基準額 × 0.725	52,200円	12,177人 (8.3%)	11,935人 (8.1%)	242人 (0.2%)	
第4段階			市民税 課税世帯 (本人非 課税)	課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円以下の人	基準額 ×0.9	64,800円	19,953人 (13.6%)	17,372人 (11.8%)	2,581人 (1.8%)	
		課税年金収入額とその他 合計所得金額等の合計額 が80万円を超える人		基準額	72,000円	16,884人 (11.5%)	16,693人 (11.4%)	191人 (0.1%)		
第6段階		合計所得金額等が120 万円未満の人		基準額 ×1.2	86,400円	17,666人 (12.0%)	16,282人 (11.1%)	1,384人 (0.9%)		
第7段階		合計所得金額等が120 万円以上200万円未満 の人		基準額 ×1.3	93,600円	19,123人 (13.0%)	17,906人 (12.2%)	1,217人 (0.8%)		
第8段階		合計所得金額等が200 万円以上300万円未満 の人		基準額 ×1.5	108,000円	8,818人 (6.0%)	7,896人 (5.4%)	922人 (0.6%)		
第9段階		合計所得金額等が300 万円以上400万円未満 の人		基準額 ×1.7	122,400円	3,670人 (2.5%)	3,262人 (2.2%)	408人 (0.3%)		
第10段階		合計所得金額等が400 万円以上700万円未満 の人		基準額 ×1.8	129,600円	3,211人 (2.2%)	2,760人 (1.9%)	451人 (0.3%)		
第11段階	合計所得金額等が700 万円以上1,000万円未 満の人		基準額 ×1.9	136,800円	975人 (0.6%)	792人 (0.5%)	183人 (0.1%)			
第12段階	合計所得金額等が 1,000万円以上の人		基準額 ×2.0	144,000円	1,710人 (1.2%)	1,390人 (0.9%)	320人 (0.3%)			
計					147,052人 (100.0%)	132,601人 (90.2%)	14,451人 (9.8%)			

※ 併徴（特別徴収と普通徴収が重複する場合）の人数は、特別徴収に含む。

※ 年度中の転出者・死亡者を含むため、3ページの第1号被保険者数と一致しない。

(3) 保険料段階別収納状況〔令和元年度・現年分〕

	調定		収納		未納		収納率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第1段階	198,948件	796,105,970円	190,981件	774,440,850円	7,967件	21,665,120円	97.3%
普通徴収	61,379件	166,538,320円	53,412件	144,873,200円	7,967件	21,665,120円	87.0%
第2段階	73,096件	514,095,340円	72,460件	511,388,420円	636件	2,706,920円	99.5%
普通徴収	4,247件	16,713,840円	3,611件	14,006,920円	636件	2,706,920円	83.8%
第3段階	73,002件	619,151,950円	72,392件	615,981,650円	610件	3,170,300円	99.5%
普通徴収	4,663件	21,382,450円	4,053件	18,212,150円	610件	3,170,300円	85.2%
第4段階	124,928件	1,239,506,140円	120,725件	1,212,241,770円	4,203件	27,264,370円	97.8%
普通徴収	25,803件	169,489,530円	21,600件	142,225,160円	4,203件	27,264,370円	83.9%
第5段階	101,684件	1,200,361,500円	101,339件	1,197,901,670円	345件	2,459,830円	99.8%
普通徴収	3,312件	22,368,600円	2,967件	19,908,770円	345件	2,459,830円	89.0%
第6段階	108,549件	1,473,096,510円	106,342件	1,453,992,540円	2,207件	19,103,970円	98.7%
普通徴収	14,728件	126,108,410円	12,521件	107,004,440円	2,207件	19,103,970円	84.9%
第7段階	115,767件	1,723,086,500円	114,156件	1,708,178,767円	1,611件	14,907,733円	99.1%
普通徴収	12,704件	117,426,520円	11,093件	102,518,787円	1,611件	14,907,733円	87.3%
第8段階	53,844件	905,331,120円	53,104件	897,146,250円	740件	8,184,870円	99.1%
普通徴収	8,876件	95,508,420円	8,136件	87,323,550円	740件	8,184,870円	91.4%
第9段階	22,594件	428,405,700円	22,355件	425,421,300円	239件	2,984,400円	99.3%
普通徴収	3,979件	48,821,700円	3,740件	45,837,300円	239件	2,984,400円	93.9%
第10段階	20,182件	396,802,860円	20,022件	394,783,860円	160件	2,019,000円	99.5%
普通徴収	4,523件	58,651,380円	4,363件	56,632,380円	160件	2,019,000円	96.6%
第11段階	6,257件	126,706,800円	6,211件	126,079,800円	46件	627,000円	99.5%
普通徴収	1,705件	23,136,500円	1,659件	22,509,500円	46件	627,000円	97.3%
第12段階	11,128件	236,530,700円	11,103件	236,167,700円	25件	363,000円	99.8%
普通徴収	3,143件	45,183,200円	3,118件	44,820,200円	25件	363,000円	99.2%
計	909,979件	9,659,181,090円	891,190件	9,553,724,577円	18,789件	105,456,513円	98.9%
普通徴収	149,062件	911,328,870円	130,273件	805,872,357円	18,789件	105,456,513円	88.4%

(4) 年度別滞納状況〔各年度決算時点・現年分〕

	調定		未納		収納率
	人数	金額	人数	金額	
平成27年度	139,908人	8,022,208,620円	3,918人	130,313,160円	98.4%
平成28年度	142,611人	8,206,202,910円	3,759人	125,721,666円	98.5%
平成29年度	144,627人	8,318,760,930円	3,584人	118,473,850円	98.6%
平成30年度	145,811人	9,829,685,490円	2,963人	113,634,197円	98.8%
令和元年度	147,052人	9,659,181,090円	2,888人	105,456,513円	98.9%

(5) 減免状況

▶ 死亡等に関する件数は減少傾向、生活困窮に関する件数は増加傾向が見られたものの、全体ではおおむね横ばいで推移している。

	災害		死亡等		失業等	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度	7件	277,420円	11件	107,320円	105件	1,533,410円
平成28年度	6件	274,730円	14件	140,060円	121件	1,838,520円
平成29年度	4件	174,540円	4件	46,640円	142件	2,092,490円
平成30年度	10件	375,000円	6件	90,350円	123件	2,158,710円
令和元年度	6件	124,950円	3件	35,200円	108件	1,994,020円

	農作物の不作等		法第63条の適用		生活困窮	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度	0件	0円	15件	308,160円	9件	130,380円
平成28年度	0件	0円	13件	333,760円	12件	158,620円
平成29年度	0件	0円	20件	438,790円	11件	171,330円
平成30年度	0件	0円	9件	204,440円	15件	242,100円
令和元年度	0件	0円	6件	103,910円	20件	313,980円

	計	
	件数	金額
平成27年度	147件	2,356,690円
平成28年度	166件	2,745,690円
平成29年度	181件	2,923,790円
平成30年度	163件	3,070,600円
令和元年度	143件	2,572,060円

- ※ 「死亡等」には、心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院した者を含む。
- ※ 「失業等」には、業務の休廃止、事業における著しい損失を含む。
- ※ 「法第63条の適用」とは、刑事施設、労役場その他これらに準ずる施設に拘禁された者について、適用するもの。

5 保険給付

(1) 令和元年度実績

① 居宅介護支援・介護予防支援

- ▶ 要支援者数の増に伴い、介護予防支援の数も増加したと考えられる。
- ▶ 介護予防ケアマネジメントは、事業対象者数が想定よりも増加せず、計画値を下回った。

	実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
	計画比	前年度比		
居宅介護支援	144,285人	99.3%	145,308人	141,619人
介護予防支援	53,207人	137.4%	38,724人	47,277人
介護予防ケアマネジメント	39,872人	84.5%	47,208人	39,623人

② 居宅サービス・介護予防サービス

- ▶ 要支援者数の増に伴い、介護予防サービスは全体的にほぼ計画値を上回る結果となった。
- ▶ 回復期のリハビリテーションにおける診療報酬の改定や入院加療から在宅療養の流れ等により、訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションは計画値を上回る結果となった。

* 介護：要介護者を対象とするサービス
 予防：要支援者を対象とするサービス

		実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
		計画比	前年度比		
訪問介護	介護*	1,635,654回	109.9%	1,488,596回	1,523,485回
	総合	31,647人	90.2%	35,100人	30,771人
訪問入浴介護	介護	10,350回	82.5%	12,547回	10,175回
	予防*	74回	172.1%	43回	41回
訪問看護	介護	377,662回	89.1%	424,097回	348,568回
	予防	85,235回	123.5%	69,014回	67,448回
訪問リハビリテーション	介護	33,748回	184.2%	18,322回	28,200回
	予防	7,293回	462.8%	1,576回	4,534回
居宅療養管理指導	介護	36,283人	116.3%	31,200人	32,703人
	予防	2,435人	156.1%	1,560人	2,101人
通所介護	介護	674,957回	97.4%	692,794回	661,118回
	総合	43,240人	106.6%	40,560人	41,388人
通所リハビリテーション	介護	166,330回	99.7%	166,903回	157,637回
	予防	9,944人	133.4%	7,452人	8,117人
短期入所生活介護	介護	200,709日	100.9%	198,962日	194,622日
	予防	3,340日	150.5%	2,220日	2,913日
短期入所療養介護	介護	10,228日	71.6%	14,284日	10,168日
	予防	162日	140.9%	115日	150日
特定施設入居者生活介護	介護	7,967人	89.2%	8,928人	7,860人
	予防	1,088人	156.3%	696人	819人

福祉用具貸与	介護	102,107人	109.6%	104.1%	93,204人	98,088人
	予防	40,218人	131.2%	110.1%	30,660人	36,544人
特定福祉用具販売	介護	1,609人	90.0%	101.1%	1,788人	1,592人
	予防	782人	94.4%	97.0%	828人	806人

③ 地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービス

- ▶ 定期巡回・随時対応型訪問看護は、整備が計画通り進まなかったことから、計画値を下回ったが、利用者数は前年と比べ増加した。
- ▶ 認知症対応型共同生活介護は、整備が計画通り進み、要支援者の利用人数が想定よりも多かったことから、予防で計画値を上回る結果となった。
- ▶ 看護小規模多機能は小規模多機能からの転換が進んだことから、計画値を上回る結果となった。

	実績値(R元年度)			計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	1,854人	76.1%	156.5%	2,436人	1,185人	
地域密着型通所介護	240,408回	108.0%	102.8%	222,574回	233,822回	
認知症対応型通 所介護	介護	3,351回	66.5%	89.0%	5,038回	3,764回
	予防	70回	68.0%	137.3%	103回	51回
小規模多機能型 居宅介護	介護	5,132人	75.0%	84.6%	6,840人	6,067人
	予防	327人	69.9%	87.2%	468人	375人
認知症対応型共 同生活介護	介護	7,101人	93.9%	104.8%	7,560人	6,777人
	予防	107人	891.7%	289.2%	12人	37人
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	4,236人	82.3%	97.4%	5,148人	4,349人	
看護小規模多機能型居 宅介護	1,328人	481.2%	1,897.1%	276人	70人	

④ 施設サービス

- ▶ 介護療養型医療施設から介護医療院への転換が計画よりも早く進んだため、介護医療院は計画値と比較し、皆増となった。

	実績値(R元年度)			計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
		計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	24,589人	99.1%	92.1%	24,816人	26,686人
介護老人保健施設	11,410人	96.7%	89.9%	11,796人	12,697人
介護療養型医療施設	1,093人	32.8%	38.0%	3,336人	2,877人
介護医療院	1,725人	皆増	477.8%	0人	361人

⑤ 住宅改修

▶ 計画値を下回ったが、前年とおおむね横ばいとなった。

	実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
	計画比	前年度比		
住宅改修（要介護者）	1,408人	85.0%	1,656人	1,450人
住宅改修（要支援者）	1,085人	88.6%	1,224人	1,180人

⑥ 介護費用の負担軽減のための給付

▶ おおむね計画値通りとなった。高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費は、平成30年度に、後期高齢者医療保険の算定期限の関係で、介護分の算定と推奨時期が年度末にずれ、支払いが令和元年度になった影響から、前年度比が高くなっている。

	実績値(R元年度)		計画値 (R元年度)	前年度値 (H30年度)
	計画比	前年度比		
高額介護サービス費・高額介護予防サービス費の支給額	654,015千円	112.4%	581,673千円	589,821千円
高額医療合算サービス費・高額医療合算介護予防サービス費の支給額	148,339千円	131.5%	112,816千円	46,159千円
特定入所者介護サービス費・特定入所者介護予防サービス費の支給額	1,157,345千円	81.3%	1,422,908千円	1,146,268千円

(2) 保険給付費の推移

(単位：円)

給付費目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
① 居宅介護サービス費・ 介護予防サービス費等	18,667,415,407	17,907,203,505	17,941,535,380	17,576,143,006	18,525,878,535
訪問通所サービス	15,497,193,477	14,628,137,477	14,433,312,081	13,939,750,931	14,693,244,593
訪問介護*	3,971,094,646	4,214,892,430	4,247,607,923	4,112,384,270	4,399,098,235
訪問入浴介護*	157,593,869	136,050,258	132,365,918	123,331,638	126,289,427
訪問看護*	1,329,412,205	1,451,057,799	1,592,247,786	1,637,082,469	1,811,759,499
訪問リハビリテーション*	59,238,469	57,079,869	52,983,605	107,596,413	116,069,857
通所介護*	7,274,499,962	5,968,009,023	5,512,979,215	5,017,960,266	5,143,131,545
通所リハビリテーション*	1,493,821,166	1,518,228,549	1,546,801,366	1,532,165,439	1,618,524,210
福祉用具貸与*	1,211,533,160	1,282,819,549	1,348,326,268	1,409,230,436	1,478,371,820
短期入所サービス	1,629,476,496	1,671,038,308	1,703,768,351	1,725,331,930	1,817,194,300
短期入所生活介護*	1,479,480,274	1,523,310,338	1,571,063,022	1,607,771,863	1,700,016,520
短期入所療養介護*	149,996,222	147,727,970	132,705,329	117,560,067	117,177,780
その他	1,540,745,434	1,608,027,720	1,804,454,948	1,911,060,145	2,015,439,642
居宅療養管理指導*	204,773,552	244,202,325	304,695,385	344,305,414	386,442,584
特定施設入居者生活介護*	1,335,971,882	1,363,825,395	1,499,759,563	1,566,754,731	1,628,997,058
② 居宅介護サービス計画費・ 介護予防サービス計画費等	2,212,808,521	2,271,105,126	2,237,555,093	2,264,367,307	2,396,044,797
③ 地域密着型介護サービス費・ 地域密着型介護予防サービス費	3,375,900,995	5,166,782,444	5,656,045,019	6,130,949,347	6,554,054,010
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	22,350,215	46,603,540	102,132,894	151,764,699	252,152,124
地域密着型通所介護		1,506,668,147	1,718,363,650	1,742,081,379	1,820,671,590
認知症対応型通所介護*	77,201,887	49,913,793	44,768,624	41,572,623	32,821,143
小規模多機能型居宅介護*	1,148,720,476	1,223,661,269	1,244,000,373	1,327,806,590	1,123,948,883
認知症対応型共同生活介護*	1,200,267,882	1,310,333,902	1,486,937,772	1,661,713,787	1,790,426,197
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護	927,360,535	1,029,601,793	1,058,498,330	1,201,047,754	1,211,869,914
看護小規模多機能型居宅介護			1,343,376	4,962,515	322,164,159
④ 施設介護サービス費等	9,828,986,022	9,997,025,166	10,299,475,266	10,398,513,384	10,488,017,502
介護老人福祉施設	5,515,568,560	5,719,455,385	6,060,373,494	6,172,488,786	6,274,774,300
介護老人保健施設	3,084,410,583	3,097,822,828	3,096,916,255	3,164,990,771	3,145,990,761
介護療養型医療施設	1,229,006,879	1,179,746,953	1,142,185,517	980,494,550	390,668,659
介護医療院				80,539,277	676,583,782
⑤ 高額介護サービス費・ 高額介護予防サービス費	436,375,441	518,614,041	547,661,317	589,820,953	654,014,852
⑥ 高額医療合算介護サービス費・ 高額医療合算介護予防サービス費	159,778,422	35,123,356	188,398,201	46,158,944	148,338,307
⑦ 特定入所者介護サービス費・ 特定入所者介護予防サービス費	1,238,324,654	1,201,592,716	1,138,546,443	1,146,267,414	1,157,344,721
⑧ 特定福祉用具販売・ 特定介護予防福祉用具販売	72,765,218	74,167,729	76,130,627	70,683,618	68,843,768
⑨ 住宅改修・介護予防住宅改修 介護サービス等諸費計(①～⑨)	266,414,910	256,362,082	245,941,730	246,953,121	232,275,421
⑩ 審査支払手数料	31,609,170	33,211,575	32,421,240	37,580,814	39,555,756
総給付費(①～⑩)	35,242,605,657	37,461,187,740	38,363,710,316	38,507,437,908	40,264,367,669

※ *印のサービスは、対応する予防給付対象サービスを含む。

〔例：「訪問看護*」→ 訪問看護及び介護予防訪問看護〕

※ 介護サービス事業者から国民健康保険団体連合会への保険請求は、サービス提供の翌月以降に行われ、また、保険者からの支払は請求に基づく審査月ごとに行われることから、サービス提供年度と支払年度は一致しない。

(3) 要支援・要介護度別のサービス利用者数〔月間・令和元年度平均〕

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	2,123人	2,665人	5,414人	3,520人	2,295人	1,867人	1,056人	18,940人
地域密着型サービス	18人	21人	1,221人	882人	639人	599人	385人	3,765人
施設サービス			122人	208人	698人	1,195人	1,006人	3,229人

(4) 利用者数の割合（サービス別）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
居宅サービス	11.2%	14.1%	28.6%	18.6%	12.1%	9.9%	5.5%	100.0%
地域密着型サービス	0.5%	0.6%	32.4%	23.4%	17.0%	15.9%	10.2%	100.0%
施設サービス			3.8%	6.4%	21.6%	37.0%	31.2%	100.0%

- ▶ 要介護2までは居宅サービスを利用する割合が多いが、要介護3以上になると、施設サービスを利用する割合が多くなる。
- ▶ 要支援者は、認定者数と比較しても利用者数が少ない傾向にある。

(5) 介護サービスの利用者負担割合

▶ 介護サービスを利用するときの利用者負担割合は、原則としてかかった費用の1割、2割または3割となる。

対象者	負担割合
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が220万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で340万円以上、2人以上世帯で463万円以上の人	3割
次の2つの条件を満たす人 ① 本人の合計所得金額が160万円以上の人 ② 同一世帯の第1号被保険者の年金収入＋合計所得金額（公的年金等に係る雑所得金額は差し引く）が単身世帯で280万円以上、2人以上世帯で346万円以上の人	2割
次のいずれかの条件を満たす人 ① 上記3割負担・2割負担の条件に当てはまらなかった人 ② 65歳未満の人 ③ 市民税非課税の人 ④ 生活保護受給中の人	1割

(6) 負担割合別の要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）〔令和元年度末現在〕

▶ 姫路市

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
	人数	構成比
3割負担	1,176人	3.7%
2割負担	1,771人	5.6%
1割負担	28,655人	90.7%
計	31,602人	100.0%

▶ 全国

	要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）	
	人数	構成比
3割負担	262,676人	4.0%
2割負担	338,781人	5.2%
1割負担	5,956,867人	90.8%
計	6,558,324人	100.0%

〔厚生労働省介護保険事業状況報告（暫定）令和2年3月分より〕

※ 姫路市、全国ともに上記数値は、国民健康保険団体連合会が保有する受給者台帳を基に算出し、国へ報告したもの（暫定）であり、報告後の異動は含まないため、5ページの認定者数に占める第1号被保険者数と数値が異なる。

(7) 介護給付費助成事業

低所得者の介護保険サービス利用時の利用者負担の軽減を図る事業。
兵庫県からの補助金（事業費の3/4、うち2/3は国庫補助）により実施している。

▶ 訪問介護等利用者負担軽減

〔事業の概要〕

障害者が年齢到達等により介護保険によるホームヘルプサービス（訪問介護、夜間対応型訪問介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助を利用する際の利用者負担の上昇の緩和を図る。

〔対象者〕

障害者自立支援法の施行後において、生活保護境界層に属し同法に基づき利用者負担なしで、ホームヘルプサービスを利用していた障害者

〔利用者負担軽減内容〕

訪問介護、夜間対応型訪問介護及び介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護並びに総合事業訪問生活援助の利用額の10%を助成する。（したがって最終的な利用者負担は、障害者自立支援法から引き続き0%となる。）

〔実績〕

現存の制度の対象者は平成18年度の障害者自立支援法の施行以来、本市においては該当者がなく平成21年度以降の利用者はいない。

▶ 社会福祉法人による利用者負担軽減（生計困難者）

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、介護保険サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

〔軽減対象者（利用者）〕

- ① 生活困難者で、次のすべての要件を満たすものとして、姫路市が事前に確認し、軽減確認証を発行した者
 - ア 市民税非課税世帯に属していること。
 - イ 市民税課税者の扶養を受けていないこと、市民税課税者と生計を共にしていないこと。
 - ウ 世帯の前年中の収入額が、基準年収額*以下であること。
 - エ 世帯の処分可能な資産（預貯金等）の額が、基準年収額*の2分の1以下であること。
 - オ 介護保険料を滞納していないこと、給付額減額等の記載を受けていないこと。
- ② 生活保護受給者で、個室に入居または滞在している者
- ③ ②により減額を受けていた者で、平成25年8月、平成26年4月、平成27年4月又は平成30年10月の生活保護法の改正により、生活保護受給基準から外れた者

* 基準年収額：1人世帯96万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。
ただし、利用者負担段階が第2段階以下（高額介護サービス費等の支給基準額が15,000円）の施設サービス利用者については、1人世帯60万円、以降世帯人員が1人増えるごとに42万円を加算。

〔利用者負担軽減内容〕

- ① 軽減対象者①の認定者については、次のサービスを利用した場合に生じる介護費・食費・居住費の利用者負担額の4分の1（老齢福祉年金受給者に限り2分の1）の額を軽減する。
短期入所生活介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護（以上、介護予防サービスを含む）、訪問介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を含む）、通所介護（介護予防・日常生活支援総合事業の総合事業通所介護を含む）、介護福祉施設サービス、夜間対応型訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- ② 軽減対象者②の認定者については、居住費・滞在費のみを全額免除する。
- ③ 軽減対象者③の認定者については、①②両方の軽減内容。

〔補助対象者（法人）〕

都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

上記の補助対象者（法人）の収支状況等を勘案した上で、予算の範囲内において、次のとおり補助を行う。

- ・ 軽減総額のうち、利用者負担額にかかる本来収入額の1%を超えた額について2分の1
- ・ 介護福祉施設サービスについては、本来収入額の10%を超える場合には、その全額を加えた額

〔実績〕

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
軽減確認証 発行者数	34	40	43	36	33
補助金交付 法人数	4	3	1	2	1

▶ **社会福祉法人による利用者負担軽減（離島地域所在事業所）**

〔事業の概要〕

社会福祉法人が、離島地域所在の事業所での介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの提供に際し、低所得の利用者に対し利用者負担の軽減を行った場合に、それによる減収分の一部を補助する。

姫路市においては、離島地域としては家島地区が該当する。

〔軽減対象者（利用者）〕

市民税本人非課税で、本人の申請により姫路市が事前に軽減確認証を発行した者

〔利用者負担軽減内容〕

離島地域に所在する事業所において訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、総合事業訪問介護及び総合事業訪問生活援助を利用した場合は、介護報酬に15%の加算が行われる（離島地域への事業所の立地促進のため）。この制度により利用者負担についても15%の増となってしまうため、利用者負担額の10%の軽減を行い、低所得者の利用促進を図る。

〔補助対象者（法人）〕

離島地域に訪問介護・総合事業訪問介護・総合事業訪問生活援助の事業所を有し、都道府県及び市町村に利用者負担額軽減の実施を申し出ている社会福祉法人又は市町村

〔補助内容〕

軽減による減収額の2分の1を上記の補助対象者（法人）に補助する。

〔実績〕

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
軽減確認証 発行者数	52	40	35	43	36
補助金交付 法人数	1	1	1	1	1

6 地域支援事業

	概要
介護予防・生活支援サービス事業	要支援・要介護状態となることを予防するため、要支援者及び事業対象者を対象に実施する事業
介護予防・生活支援サービス	市の指定を受けた事業所においてサービスを受けた場合に、その費用の9割、8割または7割を事業費として支給する。
総合事業訪問介護	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士または介護員が家庭を訪問し、入浴、排せつ、食事の介護等の身体介助や、掃除、買物等の生活援助を行う。 【令和元年度実績】 延31,647人 575,905,185円
総合事業訪問生活援助	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士または介護員や、資格は持たないが一定の研修を受講した者が家庭を訪問し、掃除、買物等の生活援助を行う。 【令和元年度実績】 延142人 1,018,941円
総合事業訪問型短期集中予防サービス	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士等の保健・医療専門職が家庭を訪問し、自立支援・重度化予防のための指導・助言を短期間、集中的に行う。 【令和元年度実績】 0人 0円
総合事業通所介護	<ul style="list-style-type: none"> 施設に日帰りで通う利用者に対し、食事、入浴の提供や、日常動作に関する訓練等のサービスを行う。 【令和元年度実績】 延43,240人 1,055,060,224円
介護予防ケアマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターが、利用者が自立に向けた適切なサービスを受けることができるようケアプランを作成し、各サービスの利用調整等を行う。 【令和元年度実績】 延39,872人 179,487,225円
高額介護予防サービス費相当事業	<ul style="list-style-type: none"> 要支援者及び事業対象者の属する世帯において、高額介護予防サービス費等の調整後に、介護予防・生活支援サービスの利用者負担額の合計が一定の上限額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。 【令和元年度実績】 延382人 792,331円
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	<ul style="list-style-type: none"> 医療保険における世帯内で、高額医療合算介護サービス費または高額医療合算介護予防サービス費の算定を行った後、なお残る世帯自己負担額と1年間の介護予防・生活支援サービスの自己負担額の合計が一定額（課税状況等により異なる。）を超えた場合、申請によりその超えた額を支給する。 【令和元年度実績】 147人 2,418,481円
一般介護予防事業	要支援・要介護状態となることを予防するため、第1号被保険者を対象に実施する事業
介護予防把握事業	<ul style="list-style-type: none"> 何らかの支援を要する高齢者等を早期に把握し、介護予防に資する取組につなげる。 【令和元年度実績】 基本チェックリスト該当者 延213人

介護予防普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者を中心とした地域住民を対象に、医師等による講話等を実施し、介護予防に関する意識及び知識の普及啓発を行う。 ・ 地域で介護予防に取り組む自主グループ活動の立ち上げを支援する。 <p>【令和元年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>講演会・相談会・教室</td> <td>484回開催</td> <td>延 8,225人参加</td> </tr> <tr> <td>自主グループ活動支援</td> <td>86回開催</td> <td>延 1,132人参加</td> </tr> </table>	講演会・相談会・教室	484回開催	延 8,225人参加	自主グループ活動支援	86回開催	延 1,132人参加				
講演会・相談会・教室	484回開催	延 8,225人参加									
自主グループ活動支援	86回開催	延 1,132人参加									
地域介護予防活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の中で介護予防の核となるリーダーの養成を目指し、高齢者及び地域住民を対象に、高齢者を支える住民への知識の普及啓発を図る。 ・ 介護予防に取り組む自主グループが継続的に活動できるよう支援する。 <p>【令和元年度実績】</p> <p>地域活動組織の育成・支援活動 3,105回開催</p>										
介護支援ボランティア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護支援ボランティア（あんしんサポーター）を養成し、介護施設や高齢者の自宅等でボランティア活動を行う事業。40歳以上のあんしんサポーターが活動を行った場合は、換金可能なボランティアポイントを付与する。 <p>【令和元年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>養成研修</td> <td>2コース開催</td> <td>(5日の受講)</td> </tr> <tr> <td>あんしんサポーター登録者数</td> <td>539人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポイント換金</td> <td>申請者96人</td> <td>3,595ポイント</td> </tr> </table>	養成研修	2コース開催	(5日の受講)	あんしんサポーター登録者数	539人		ポイント換金	申請者96人	3,595ポイント	
養成研修	2コース開催	(5日の受講)									
あんしんサポーター登録者数	539人										
ポイント換金	申請者96人	3,595ポイント									
介護予防事業施策評価事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防事業施策評価委員会（市長の附属機関）において、事業の実施量及び効果等について評価・検証を行う。 <p>【令和元年度実績】</p> <p>介護予防事業施策評価委員会 1回開催</p>										
包括的支援事業	<p>高齢者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、相談対応や支援を行ったり、支援体制の構築等を進める事業</p>										
地域包括支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターにおいて、地域の高齢者に対する直接的又は間接的な支援を実施する。 <p>介護予防が必要な高齢者を対象に、ケアマネジメントを実施 介護・福祉サービスの利用や成年後見制度などに関する相談受付 高齢者虐待に関する相談受付等、高齢者の権利擁護の推進 関係機関との連携等、ケアマネジャー業務の後方支援</p> <p>【令和元年度実績】</p> <table border="0"> <tr> <td>介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付</td> <td>31,590件</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度等に関する相談受付</td> <td>660件</td> </tr> <tr> <td>高齢者虐待に関する相談受付</td> <td>1036件</td> </tr> <tr> <td>高齢者実態把握</td> <td>731件</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジャー向け研修会の開催</td> <td>47回開催 延1,649人参加</td> </tr> </table>	介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付	31,590件	成年後見制度等に関する相談受付	660件	高齢者虐待に関する相談受付	1036件	高齢者実態把握	731件	ケアマネジャー向け研修会の開催	47回開催 延1,649人参加
介護・福祉サービス等の利用に関する総合相談受付	31,590件										
成年後見制度等に関する相談受付	660件										
高齢者虐待に関する相談受付	1036件										
高齢者実態把握	731件										
ケアマネジャー向け研修会の開催	47回開催 延1,649人参加										

在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 <p>【令和元年度実績】</p> <p>姫路市在宅医療・介護連携支援センターの運営</p> <p>医療介護連携会議及び部会の開催 14回開催</p> <p>専門職向け研修会の開催 19回開催 791人参加</p> <p>住民への普及啓発活動 51回</p> <p>れんけい手帳の運用 178冊配付</p>
生活支援体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体等多様な事業主体と連携しながら、様々な日常生活上の支援体制の充実・強化を図るとともに高齢者の社会参加を推進する。 <p>【令和元年度実績】</p> <p>生活支援体制検討会議</p> <p>市域全体会議 1回開催 地区会議 35地区開催</p>
地域ケア会議推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 個別の事例検討を行うとともに、それらを通じて地域の課題を発見する地域ケア個別会議を開催する。 地域ケア個別会議等から発見された地域課題を地域関係者等と共有し、課題解決のための方策を検討する地域マネジメント会議（地域ケア推進会議）を開催する。 <p>【令和元年度実績】</p> <p>地域支えあい会議の開催 124回開催</p> <p>ケアマネジメント力向上会議 39回開催</p> <p>地域マネジメント会議 4回開催</p>
認知症初期集中支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人が地域で自立した生活を送れるよう、「認知症初期集中支援チーム」による早期対応支援を行う。 <p>【令和元年度実績】</p> <p>初期集中支援チーム訪問件数 延55件</p> <p>生活支援検討会議検討件数 延35件</p>
認知症地域支援体制推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関及び介護サービス事業所その他の地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置するとともに、推進員等が地域住民の認知症に対する理解が深まるよう啓発等を行う。 認知症の人と家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき集う場である「認知症サロン」等の運営を支援する。 <p>【令和元年度実績】</p> <p>認知症地域支援推進員配置数 14人</p> <p>認知症サロン運営支援数 272か所</p>
任意事業	<p>高齢者の支援のため、市町村が任意に実施する事業 (本市では、介護保険事業計画において実施事業を規定)</p>
認知症見守り支援等事業	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーターの養成研修を実施する。 <p>【令和元年度実績】</p> <p>認知症サポーター養成研修 110回開催 延4,151人養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の高齢者の介護家族に対して、見守り訪問員を派遣する。 <p>【令和元年度実績】</p> <p>利用時間 延85時間</p>

<p>認知症高齢者等SOSネットワーク事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行方不明になるおそれのある高齢者等の居場所を検索するシステムの初期費用を助成する。 <p>【令和元年度実績】 利用者 9人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症高齢者等の行方不明情報を電子メールを用いて関係機関・協力者等に周知するネットワークを整備する。 <p>【令和元年度実績】 登録者 355人 協力機関 121事業所</p>
<p>給付費適正化事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険給付費の適正化を図るために実施する給付実績の通知及び事業者の研修等を実施する。 <p>【令和元年度実績】 給付実績通知 111,778件（年4回） 事業者研修会（住宅改修・福祉用具）※令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。参加予定者へテキストを送付。</p>
<p>介護サービス評価等推進事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターの公平中立な運営を確保するため、第三者機関による評価及び結果を公表する。 <p>【令和元年度実績】 実地評価 10か所</p>
<p>住宅改修支援事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護支援・介護予防支援の提供を受けていない者が住宅改修を行う際の理由書の作成費用（2,000円まで）を助成する。 <p>【令和元年度実績】 理由書作成費用助成 386件</p>
<p>高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市営住宅（蒲田・白浜南・清水谷）及び県営住宅（東阿保・勝原・清水谷）の一部に整備されているシルバーハウジングに生活援助員を派遣する。 <p>【令和元年度実績】 シルバーハウジング 119戸 （蒲田27戸 白浜南32戸 東阿保21戸 勝原21戸 清水谷18戸） 生活援助員 5人</p>
<p>ひとり暮らし高齢者給食サービス事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳以上のひとり暮らし又はこれに準ずる高齢者に、1か月につき1回から6回、会食又は配食方式で給食を提供する。 <p>【令和元年度実績】 実施地区 71地区 対象者 5,020人</p>
<p>見守り安心サポート事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報機器（安心コール）を貸与し、緊急時にあらかじめ登録された地域の協力体制等により速やかに救助を図る。 <p>【令和元年度実績】 設置台数 1,149台</p>

高齢者権利擁護推進事業

- ・ 成年後見等の申立てを行う親族が無く、市長が行う場合に、その手続きに要する費用を助成する。
- ・ 市民等を対象として、講演会の開催等により、広報・啓発を実施する。
- ・ 市民後見人の養成研修を実施する。
- ・ 専門職が成年後見制度等に関する相談に応じ、支援を行う。

【令和元年度実績】

成年後見等申立	28人
鑑定	1人
後見人報酬助成	19人
権利擁護フォーラムの開催	2回開催
市民後見人登録者数	21人
専門相談利用者	延132人

7 地域包括支援センター

包括的支援事業及び介護予防支援の事業を行う機関として平成18年度に創設されたもので、市町村の直営又は法人への委託のいずれかの設置形態をとることができる。

本市では23か所に設置しており、各地域包括支援センターには、原則として保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、認知症担当職員を配置している。

このうち4か所を準基幹地域包括支援センターとし、準基幹地域包括支援センターには、地域の関係機関等との連携強化に取り組む担当者を増配置している。

また、各地域包括支援センターに対する技術的支援やセンター間の調整など、各地域包括支援センターの後方支援業務を担う基幹型地域包括支援センターを地域包括支援課内に設置している。

地域包括支援センターの運営状況の評価等を行うため、被保険者の代表や保健・医療・福祉関係者等から成る地域ケア推進協議会を設置している。

(令和2年4月1日現在)

1	白鷺・琴陵地域包括支援センター	担当小学校区	白鷺・船場・城西
		所在地	西二階町85番地
		運営法人	医療法人五葉会
2	〔準基幹〕 城乾・東光地域包括支援センター	担当小学校区	城東・東・城乾・野里
		所在地	坂田町3番地（中央保健センター内）
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
3	安室地域包括支援センター	担当小学校区	安室東・安室
		所在地	御立中四丁目13番16号
		運営法人	社会福祉法人ささゆり会
4	高岡地域包括支援センター	担当小学校区	高岡・高岡西
		所在地	西今宿五丁目5番30号
		運営法人	医療法人恵風会
5	山陽地域包括支援センター	担当小学校区	荒川・手柄・城陽
		所在地	飯田777番地
		運営法人	アースサポート株式会社
6	書写・林田地域包括支援センター	担当小学校区	曾左・峰相・林田・伊勢
		所在地	打越1075番地1
		運営法人	社会福祉法人姫路社会福祉事業協会
7	大白書地域包括支援センター	担当小学校区	白鳥・青山・太市
		所在地	飾西728番地5 (西保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人しらさぎ福祉会
8	花田・城山地域包括支援センター	担当小学校区	花田・谷外・谷内
		所在地	花田町加納原田155番地
		運営法人	社会福祉法人本覚寺苑
9	四郷・東地域包括支援センター	担当小学校区	四郷・別所・御国野
		所在地	御国野町御着283番地15 (東保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人清章福祉会

10	増位・広嶺地域包括支援センター	担当小学校区	広峰・城北・水上・増位
		所在地	西中島395番地1
		運営法人	姫路医療生活協同組合
11	〔準基幹〕 北地域包括支援センター	担当小学校区	砥堀・豊富・山田・船津
		所在地	砥堀428番地 (中央保健センター北分室内)
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
12	灘地域包括支援センター	担当小学校区	白浜・八木・糸引
		所在地	白浜町宇佐崎中二丁目520番地 (灘保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	株式会社セイフティサービス
13	大的地域包括支援センター	担当小学校区	的形・大塩
		所在地	大塩町汐咲一丁目24番地
		運営法人	医療法人社団汐咲会
14	飾磨西地域包括支援センター	担当小学校区	津田・英賀保
		所在地	飾磨区英賀清水町一丁目5番地1 (飾磨保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人敬寿会
15	〔準基幹〕 飾磨地域包括支援センター	担当小学校区	妻鹿・高浜・飾磨
		所在地	飾磨区細江2655番地 (南保健センター内)
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
16	〔準基幹〕 広畑地域包括支援センター	担当小学校区	広畑・広畑第二・八幡
		所在地	広畑区正門通三丁目2番地2 (西保健センター内)
		運営法人	社会福祉法人姫路市社会福祉協議会
17	大津地域包括支援センター	担当小学校区	大津・南大津・大津茂
		所在地	大津区大津町一丁目31番地111
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
18	朝日地域包括支援センター	担当小学校区	旭陽・勝原・余部
		所在地	勝原区下太田573番地
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
19	網干地域包括支援センター	担当小学校区	網干・網干西
		所在地	網干区垣内中町119番地 (網干保健福祉サービスセンター内)
		運営法人	社会福祉法人やながせ福祉会
20	家島地域包括支援センター	担当小学校区	家島・坊勢
		所在地	家島町宮2169 (南保健センター家島分室内)
		運営法人	株式会社デコ・フォルテ

21	夢前地域包括支援センター	担当小学校区	置塩・古知・前之庄・苧野・上菅・菅生
		所在地	夢前町前之庄2160番地 (夢前事務所内)
		運営法人	社会福祉法人光寿福祉会
22	香寺地域包括支援センター	担当小学校区	香呂・中寺・香呂南
		所在地	香寺町中屋14 (香寺事務所内)
		運営法人	社会福祉法人徳宗福祉会
23	安富地域包括支援センター	担当小学校区	安富南・安富北
		所在地	安富町安志1151番地 (安富事務所内)
		運営法人	社会福祉法人きたはりま福祉会

8 介護人材確保事業

(1) 介護情報提供体制整備・人材交流育成事業

〔事業の概要〕

介護職のための総合相談窓口として介護人材ナビゲーターを配置。介護職等からの相談を受けるとともに、介護職同士の情報交換の場になれるよう、環境を整備し、介護人材の定着支援等を行う。また、介護業界に就職してからおおむね3年以内の介護職員を主な対象として、研修会又は講習会を開催する。

兵庫県からの補助金（事業費の3/4）により実施している。

〔実績〕

	H30年度	R元年度
研修回数	6回	10回
参加人数	187人	458人

(2) 介護職員初任者研修補助事業

〔事業の概要〕

介護職員初任者研修の受講料負担を軽減するため、費用の半額補助を行う。

兵庫県からの補助金（事業費の3/4）により実施している。

〔実績〕

	H30年度	R元年度
補助対象人数	9人	15人

※平成30年10月から実施

(3) 離島部介護サービス提供体制支援事業

〔事業の概要〕

離島地域の介護保険サービスの提供体制を維持するため、人材確保に要する費用を一部補助する。

〔実績〕

	H30年度	R元年度
補助金交付法人数	2法人	2法人

9 決算状況

(1) 一般会計（介護保険関連）の決算状況

▶ 歳入

(単位：円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
国庫支出金	45,863,550	69,101,000	56,326,840	58,272,200	191,532,500
介護保険料軽減事業 国庫負担金	45,863,550	46,428,000	47,025,840	53,611,200	186,070,500
介護ロボット等導入 支援事業費補助金	—	18,935,000	—	—	—
地域介護基盤整備事 業費補助金	—	3,738,000	9,301,000	4,661,000	5,462,000
県支出金	309,175,000	200,084,315	477,936,125	155,091,500	344,335,500
介護保険料軽減事業 県負担金	21,845,000	24,027,315	23,775,125	26,812,000	94,333,500
介護保険給付費助成 事業費補助金	356,000	145,000	106,000	141,000	89,000
定期巡回サービス事 業者参入促進事業費 補助金	—	—	—	1,820,000	3,645,000
地域介護拠点整備事 業費補助金	275,527,000	163,406,000	443,065,000	109,606,000	230,555,000
地域医療介護総合確 保事業費補助金	—	—	—	3,397,000	3,689,000
高齢者等住宅改造助 成事業費補助金	11,447,000	12,506,000	10,990,000	13,315,500	12,024,000
雑入	—	—	—	—	351,990
離島部介護サービス 提供体制支援事業費 過年度返還金	—	—	—	—	351,990
計	355,038,550	269,185,315	534,262,965	213,363,700	536,219,990

▶ 歳出

(単位：円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度
民生費	5,824,885,725	6,163,376,248	6,368,016,702	6,175,864,196	6,734,101,917
介護人材確保・育成 事業費	—	—	—	4,529,400	4,919,300
介護保険給付費助成 事業費	425,643	193,700	141,781	194,930	121,175
離島部介護サービス 提供体制支援事業費	—	—	21,624,184	19,088,374	18,903,174
介護ロボット等導入 支援事業費	—	18,639,982	—	—	—
定期巡回・随時対応 型サービス運営補助 事業費	—	—	—	3,907,250	—
地域密着型サービス 拠点整備助成事業費	45,407,000	152,743,000	303,415,000	89,333,000	32,083,000
老人福祉施設建設等 助成事業費	560,339,000	216,900,000	161,800,000	24,934,000	203,934,000
高齢者住宅改造助成 事業費	33,350,838	27,575,600	24,517,680	29,259,821	26,944,092
介護保険事業特別会 計繰出金	5,185,363,244	5,747,323,966	5,856,518,057	6,004,617,421	6,447,197,176

(2) 介護保険事業特別会計の決算状況

▶ 歳入

(単位：円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
介護保険料	7,943,228,916	8,126,002,573	8,244,730,564	9,757,544,110	9,599,605,844
第1号現年分	7,891,895,460	8,080,481,244	8,200,282,310	9,716,051,293	9,553,724,577
第1号滞納繰越分	51,333,456	45,521,329	44,448,254	41,492,817	45,881,267
国庫支出金	8,546,435,300	8,958,512,267	9,623,365,938	9,747,626,442	10,396,430,375
介護諸費負担金	6,752,518,486	6,948,956,116	7,164,882,847	7,063,413,552	7,496,610,000
総務管理費補助金	9,000,000	—	6,150,000	4,741,000	2,585,000
財政調整交付金	1,555,760,000	1,740,277,000	1,895,224,000	1,846,248,000	2,010,065,000
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	20,610,350	22,262,478	244,493,627	466,720,600	485,243,000
包括的支援事業費等交付金	208,546,464	247,016,673	312,615,464	291,427,290	324,622,375
保険者機能強化推進交付金	—	—	—	75,076,000	77,305,000
県支出金	5,306,004,890	5,488,085,000	5,679,982,000	5,897,548,612	6,082,007,000
介護諸費負担金	5,181,960,890	5,337,456,000	5,387,881,000	5,503,549,612	5,671,189,000
介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	11,382,000	12,853,000	142,463,000	242,810,000	242,676,000
包括的支援事業費等交付金	112,662,000	137,776,000	149,638,000	151,189,000	168,142,000
支払基金交付金	10,190,584,815	10,567,477,059	11,033,458,634	10,779,039,109	11,431,216,834
介護諸費交付金	10,164,377,419	10,539,605,059	10,748,895,276	10,308,031,103	10,924,792,651
地域支援事業費交付金	26,207,396	27,872,000	284,563,358	471,008,006	506,424,183
繰入金	5,741,346,797	5,869,783,651	6,244,436,537	6,004,617,421	6,447,197,176
一般会計繰入金	5,428,172,985	5,747,323,966	5,856,518,057	6,004,617,421	6,447,197,176
(介護諸費繰入金)	4,536,068,841	4,681,823,100	4,793,970,581	4,812,672,986	5,032,225,856
(介護保険料軽減繰入金)	91,765,260	92,776,500	94,042,140	107,190,000	377,334,000
(介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金)	17,250,320	19,150,222	125,243,527	237,465,468	237,400,982
(包括的支援事業費等繰入金)	106,830,231	129,284,584	138,597,009	154,389,893	173,134,821
(職員給与費等繰入金)	271,321,160	287,039,128	298,530,391	301,648,708	229,732,140
(その他一般会計繰入金)	404,937,173	537,250,432	406,134,409	391,250,366	397,369,377
介護保険給付費準備基金繰入金	313,173,812	122,459,685	387,918,480	—	—
繰越金	1,154,082,462	144,435,079	—	—	179,621,510
諸収入	26,656,599	29,106,949	30,026,422	23,686,396	27,124,305
延滞金	215,300	236,856	323,239	324,830	517,050
介護給付損害賠償収入	823,927	6,120,008	9,253,274	5,518,775	6,511,338
不当利得返還金	1,004,098	482,925	832,672	485,442	808,291
基金利子収入	10,171,237	4,638,394	4,139,270	2,695,588	2,012,771
その他社会保険料	421,395	334,308	269,207	274,558	245,700
公文書複写料	426,267	447,110	442,040	460,005	424,420
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費負担金	387,800	306,600	546,700	361,900	542,800
認知症高齢者支援事業費負担金	118,500	208,800	174,300	75,900	51,000
見守り安心サポート事業費負担金	—	—	—	—	469,440
訪問型短期集中予防サービス事業費負担金	—	—	—	10,164	—
介護保険料還付未済金	13,057,560	16,279,140	14,027,150	13,088,300	15,004,820
介護認定調査負担金	22,826	12,960	8,640	8,640	24,792
介護予防支援計画等作成事務負担金	—	—	—	364,782	462,220
公務災害確定負担金精算金	2,265	—	—	—	—
雑入	5,424	39,848	9,930	17,512	49,663
計	38,908,339,779	39,183,402,578	40,856,000,095	42,210,062,090	44,163,203,044

▶ 歳出

(単位：円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
総務費	1,752,117,864	829,959,188	715,994,647	701,396,353	740,178,514
報酬給与費	271,321,160	287,039,128	298,530,391	301,648,708	229,732,140
管理事務費	35,654,079	171,214,176	42,092,857	45,535,085	67,753,018
地域ケア推進協議会費	191,744	191,960	263,080	205,446	211,128
介護保険給付費準備基金積立金	1,065,779,237	4,638,394	4,139,270	2,695,588	109,269,771
加入団体会費	2,448,972	2,506,356	2,547,756	2,579,220	2,604,906
賦課徴収費	46,151,721	28,256,651	29,509,829	28,885,953	28,508,631
介護認定審査会費	42,407,203	42,932,984	42,573,656	42,913,636	40,828,965
認定諸費	287,264,756	292,185,547	294,838,816	276,023,789	260,364,139
趣旨普及事業費	898,992	993,992	1,498,992	908,928	905,816
保険給付費	36,290,378,760	37,461,187,740	38,363,710,316	38,507,437,908	40,264,367,669
介護サービス等諸費	31,833,351,839	33,020,522,704	34,441,863,243	35,531,371,186	36,922,172,371
介護予防サービス等諸費	2,590,939,234	2,652,123,348	2,014,819,872	1,156,238,597	1,342,941,662
高額介護サービス等費	436,375,441	518,614,041	547,661,317	589,820,953	654,014,852
高額医療合算介護サービス等費	159,778,422	35,123,356	188,398,201	46,158,944	148,338,307
特定入所者介護サービス等費	1,238,324,654	1,201,592,716	1,138,546,443	1,146,267,414	1,157,344,721
審査支払手数料	31,609,170	33,211,575	32,421,240	37,580,814	39,555,756
地域支援事業費	622,791,358	749,752,233	1,636,720,330	2,578,937,799	2,733,228,646
介護予防事業報酬給与費	60,812,003	59,818,435	65,806,074	65,399,891	66,480,322
介護予防普及啓発事業費	11,875,980	10,312,688	12,282,586	7,665,984	3,325,953
地域介護予防活動支援事業費	362,007	9,574,630	1,702,365	1,379,852	904,185
介護支援ボランティア事業費	4,258,539	4,543,369	4,503,363	4,223,707	4,345,252
介護予防事業施策評価事業費	31,140	32,192	42,100	42,100	42,120
総合事業準備事業費	0	623,802	—	—	—
包括的支援事業報酬給与費	14,037,749	15,342,161	16,053,839	17,941,887	90,442,795
包括的支援事業費	470,514,356	—	—	—	—
地域包括支援センター運営事業費	—	540,051,763	576,228,926	595,100,599	605,337,755
在宅医療・介護連携推進事業費	—	37,249,768	35,324,020	34,760,125	35,241,111
生活支援体制整備事業費	—	6,153,114	6,152,940	8,803,480	8,965,520
地域ケア会議推進事業費	—	1,936,850	1,969,862	1,969,544	1,787,408
認知症サポート事業費	1,145,752	—	—	—	—
認知症施策推進事業費	6,036,416	5,272,634	18,265,639	21,629,325	21,935,861
認知症初期集中支援事業費	—	1,302,100	1,612,505	1,190,570	618,063
認知症地域支援体制推進事業費	3,135,800	382,518	13,204,972	17,729,900	18,385,758
認知症サポーター等養成事業費	1,120,176	—	—	—	—
認知症地域見守り事業費	1,780,440	—	—	—	—
認知症見守り支援等事業費	—	3,052,188	2,671,082	2,139,608	2,235,540
認知症高齢者等SOSネットワーク事業費	—	535,828	777,080	569,247	696,500
給付費適正化事業費	3,902,224	4,224,240	3,774,350	5,275,668	7,222,337
介護サービス評価等推進事業費	821,340	821,340	785,000	717,000	796,000
住宅改修支援事業費	1,029,906	953,918	871,344	877,566	797,910
徘徊高齢者自立支援事業費	36,200	—	—	—	—
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費	12,793,534	12,820,952	12,847,558	12,903,048	13,021,116
ひとり暮らし高齢者給食サービス事業費	30,121,000	32,465,000	32,835,000	33,787,000	32,663,379
見守り安心サポート事業費	—	—	—	—	4,042,653
高齢者権利擁護推進事業費	5,013,212	7,555,377	7,953,448	13,181,526	14,122,614

▶ 歳出（続き）

（単位：円）

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
介護予防・生活支援サービス事業諸費	—	—	938,524	134,988	402,556
介護予防・生活支援サービス事業費	—	—	835,679,022	1,745,788,183	1,811,471,575
介護予防・生活支援サービス事業費	—	—	735,340,759	1,566,745,837	1,631,984,350
訪問型短期集中予防サービス事業費	—	—	—	101,640	0
介護予防ケアマネジメント事業費	—	—	100,338,263	178,940,706	179,487,225
高額介護予防サービス費相当事業費	—	—	246,423	885,344	792,331
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	—	—	101,927	59,388	2,418,481
審査支払手数料	—	—	2,356,020	6,411,594	6,669,412
諸支出金	98,616,718	142,503,417	139,574,802	242,668,520	71,996,416
過年度過誤納保険料還付金	10,570,650	13,962,630	15,785,910	12,001,770	12,720,280
過年度国県支出金等返還金	88,046,068	128,540,787	123,788,892	230,666,750	59,276,136
計	38,763,904,700	39,183,402,578	40,856,000,095	42,030,440,580	43,809,771,245

推進方策1 高齢者の住まいの充実と介護サービス提供基盤の整備

- ▶ おおむね計画通りに整備できているが、工期の延長により開設が遅れた事業所や年度途中で法人都合により閉鎖する事業所があった。また、公募を行ったものの募集がないものもあったため、一部で目標を下回った。

1 介護サービス提供基盤の整備

(単位：床)

	実績値 (R元年度)		計画値 (R元年度)
		計画比	
介護保険施設			
特別養護老人ホーム			
内 広域型	0	—	0
内 地域密着型	29	100.0%	29
認知症高齢者グループホーム	18	100.0%	18
指定特定施設			
内 広域型	50	100.0%	50
内 地域密着型	0	—	0

2 その他の地域密着型サービス事業所の計画的な整備

(単位：か所)

	実績値 (R元年度)		計画値 (R元年度)
		計画比	
(看護)小規模多機能型居宅介護事業所	25	92.6%	27
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8	88.9%	9

※累計事業所数

3 短期入所生活介護事業所の計画的な整備

(単位：人)

	実績値 (R元年度)		計画値 (R元年度)
		計画比	
短期入所生活介護事業所	676	97.1%	696

※累計定員数

推進方策2 介護保険事業その他関連事業の推進

1 適正な介護サービス水準を確保する取組

- ▶ 年1回の認定調査員研修の他、認定調査員の新規採用に合わせて実施した。
- ▶ ケアプラン点検は、計画通り実施できたが、今後点検割合の増加に向け、点検体制を強化する必要がある。
- ▶ 縦覧点検と医療情報の突合、給付費通知は計画通り実施できた。しかし、福祉用具貸与等の事業者に対する研修会は新型コロナウイルス感染症対策の観点から開催を見送り、資料配布のみとなった。

① 要支援・要介護認定の質の維持

	実績値 (R元年度)		計画値 (R元年度)
		計画比	
調査体制の維持（調査員を対象とする研修の実施回数）	3回	150.0%	2回

② 保険給付の適正化（介護給付適正化計画）

	実績値 (R元年度)		計画値 (R元年度)
		計画比	
ケアプラン点検の強化（点検を行う対象事業所数）	2か所	100.0%	2か所
縦覧点検と医療情報の突合（点検から過誤調整等に至る一連の実施回数）	12回	100.0%	12回
給付費通知による利用者向け啓発	4回	133.3%	3回
福祉用具貸与や特定用具販売、住宅改修事業者に対する研修会の実施（研修会の実施回数）	0回	0.0%	1回

2 介護保険料の収納体制を強化する取組

- ▶ 収納率向上対策は、年金法の改正により特別徴収対象者が増加したほか、電話催告や納付指導、滞納処分強化等により、計画値を上回った。
- ▶ 今後も介護保険事業の持続可能な運営のために、各取組を実施していく。

① 収納率向上対策の推進

	実績値 (R元年度)		計画値 (R元年度)
		計画比	
第1号被保険者介護保険料の現年（普通徴収）収納率	88.43%	102.82%	86.00%
第1号被保険者介護保険料の滞納繰越収納率	20.81%	118.91%	17.50%

推進方策3 住み慣れた地域で暮らし続けるための支援

- ▶ 自主グループの立ち上げは、市内全域に浸透したため、想定したよりもグループ数が増加せず、計画値と比較して低くなった。
- ▶ 認知症サポーター養成者数は、計画値を若干下回った。

1 一般介護予防の推進

	実績値 (R元年度)		計画値 (R元年度)
		計画比	
介護予防に取り組む自主グループの立ち上げ支援	465グループ	77.5%	600グループ

2 認知症対策の推進

	実績値 (R元年度)		計画値 (R元年度)
		計画比	
認知症サポーター養成者数	40,039人	91.0%	44,000人

(1) 本市の介護保険事業の沿革

平成 9年	12月	介護保険法・介護保険法施行法公布
平成11年	7月	姫路市に介護保険課設置
	10月	要介護認定・要支援認定（準備認定）開始
平成12年	4月	介護保険制度施行（第1期事業計画期間開始）
	6月	低所得者に対する利用者負担軽減事業開始
	10月	保険料（半額）徴収開始
平成13年	9月	介護サービス第三者評価事業開始
	10月	保険料（全額）徴収開始 ※ H12.4～H12.9：全額免除、H12.10～H13.9：半額免除
平成15年	4月	第2期事業計画期間開始 介護保険料の低所得者減免制度・高額介護サービス助成費支給制度開始
	11月	福祉用具・住宅改修研修事業開始
平成17年	10月	施設給付の見直し・特定入所者介護サービス費等の支給制度開始
平成18年	3月	家島町・夢前町・香寺町・安富町を姫路市に編入、介護保険事業統合 低所得者に対する利用者負担軽減事業に離島等地域軽減制度を追加
	4月	第3期事業計画期間開始 予防給付の見直し、地域密着型サービス等の開始 地域支援事業・介護予防支援事業の開始 地域包括支援センター設置（直営のみ）
	4月	地域包括支援センターの増設（法人への委託）
平成19年	4月	地域包括支援センターの増設（法人への委託）
平成20年	4月	高額医療合算介護サービス費支給制度開始
平成21年	4月	第4期事業計画期間開始 直営の地域包括支援センターを廃止、法人への委託センターを増設
	4月	第5期事業計画期間開始
平成24年	4月	第5期事業計画期間開始
平成25年	4月	地域包括支援センターの担当区域を変更し、1か所増設（22か所→23か所）
平成27年	4月	第6期事業計画期間開始
	8月	一定以上の所得がある者の利用者負担が1割から2割に引上げ
平成29年	4月	介護予防・日常生活支援総合事業開始
平成30年	4月	第7期事業計画期間開始 介護医療院サービス開始 基幹型地域包括支援センター設置（地域包括支援課内）
	8月	一定以上の所得がある者の利用者負担が2割から3割に引上げ

(2) 介護保険料の変遷

世帯の要件	本人の要件	保険料年額（月額）前期比				
		第1期 [*1]			第2期	第3期
		H12	H13	H14	H15～17	H18～20
市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 4,410	① 13,230	① 17,640	① 20,820	① 27,480
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下					② 34,350
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	② 6,620	② 19,850	② 26,460	② 31,230	③ 41,220
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超					
市民税課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	③ 8,820 (735)	③ 26,460 (2,205)	③ 35,280 (2,940)	③ 41,640 (3,470) +530	④ 54,960 [*3] (4,580) +1,110
	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超					
	合計所得金額が120万円未満	④ 11,030	④ 33,080	④ 44,100	④ 52,050	⑤ 68,700 [*2]
	合計所得金額が120万円以上125万円未満					
	合計所得金額が125万円以上200万円未満					
	合計所得金額が200万円以上[*2]300万円未満	⑤ 13,230	⑤ 39,690	⑤ 52,920	⑤ 62,460	⑥ 82,440
	合計所得金額が300万円以上400万円未満					
	合計所得金額が400万円以上700万円未満					
	合計所得金額が700万円以上1,000万円未満					
	合計所得金額が1,000万円以上					⑦ 96,180

*1 国の特別対策（介護保険法の円滑な実施のための特別対策）により、平成12年4～9月は保険料免除（国が全額負担）、平成12年10月～13年9月は保険料半額の措置がとられていた。

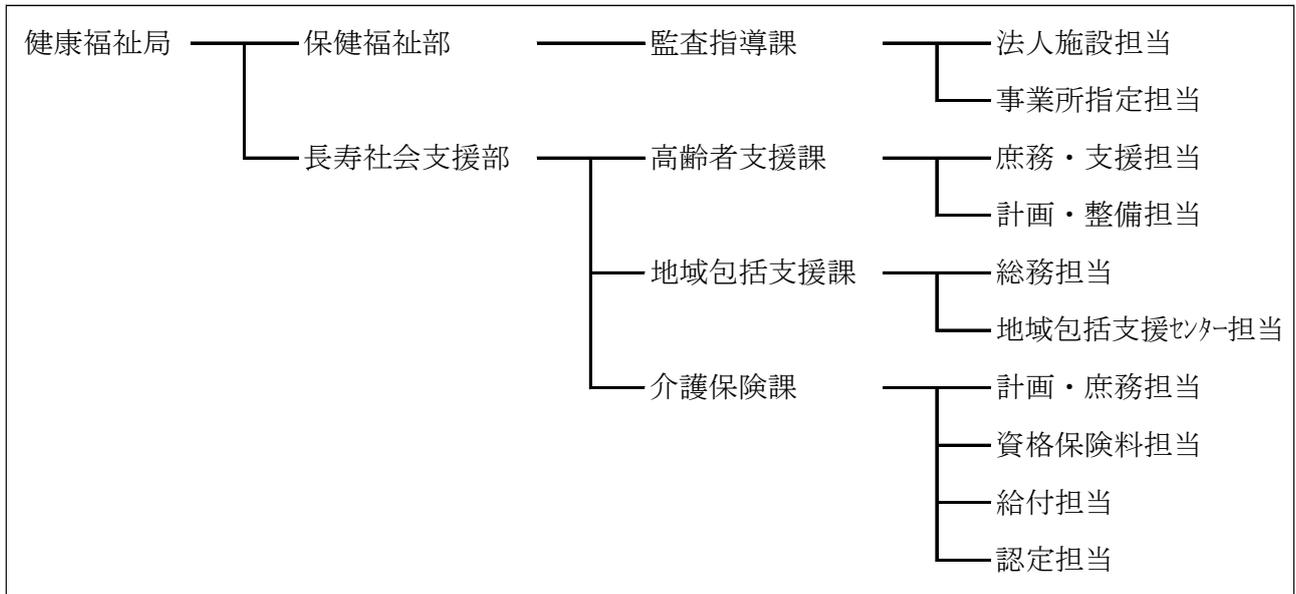
*2 第1期においては、250万円

*3 平成17年度税制改正に伴う激変緩和措置有り

世帯の要件	本人の要件	保険料年額（月額）前期比					
		第4期	第5期	第6期 [*4]	第7期 [*4]		
		H21～23	H24～26	H27～29	H30	R元・R2	
市民税非課税	市民税非課税	生活保護受給、老齢福祉年金受給	① 27,480	① 31,440	① 28,620	① 32,400	① 27,000
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	② 34,350	② 39,300	② 28,620		
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	③ 41,220	③ 44,010	③ 44,520	② 50,400	② 43,200
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超		④ 47,160	④ 47,700	③ 54,000	③ 52,200
市民税課税	市民税課税	課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	④ 48,090	⑤ 55,020	⑤ 55,650	④ 64,800	
		課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超	⑤ 54,960 (4,580) +0	⑥ 62,880 (5,240) +660	⑥ 63,600 (5,300) +60	⑤ 72,000 (6,000) +700	
		合計所得金額が120万円未満	⑥ 61,830	⑦ 70,740	⑦ 71,550	⑥ 86,400	
		合計所得金額が120万円以上125万円未満				⑦ 93,600	
		合計所得金額が125万円以上200万円未満	⑦ 68,700	⑧ 78,600	⑧ 79,500		
		合計所得金額が200万円以上[*1]300万円未満	⑧ 82,440	⑨ 94,320	⑨ 95,400	⑧ 108,000	
		合計所得金額が300万円以上400万円未満				⑨ 122,400	
		合計所得金額が400万円以上700万円未満	⑨ 96,180	⑩ 110,040	⑩ 111,300	⑩ 129,600	
		合計所得金額が700万円以上1,000万円未満				⑪ 136,800	
		合計所得金額が1,000万円以上				⑫ 144,000	

*4 平成27年4月から公費による第1段階の保険料軽減を実施。令和元年度は令和元年10月の消費税率引上げに合わせて、第1段階～第3段階の保険料軽減を一部実施している。

(3) 介護保険事業を所管する本市の組織〔令和2年4月1日現在〕



▶ 監査指導課

- ア 社会福祉法人及び社会福祉施設の認可、指導及び監督等並びに社会福祉事業の開始等の届出に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- イ 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第20条の規定による計画の樹立及びその実施に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- ウ 社会福祉事業に係る職員の研修に関すること。
- エ 指定居宅サービス事業者等の指定、指導及び監督に関すること。
- オ 指定障害福祉サービス事業者等の指定、指導及び監督に関すること。
- カ 指定障害児通所支援事業者の指定、指導及び監督に関すること。
- キ 介護サービス事業者の業務管理体制に関すること。
- ク 指定障害福祉サービス事業者等の業務管理体制に関すること。

▶ 高齢者支援課

- ア 高齢者の福祉に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- イ 老人福祉施設の整備及び運営に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- ウ 夢前福祉センター及びふれあいの郷養護老人ホームに関すること。
- エ 高齢者福祉に係る計画の樹立及びその実施に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)

▶ 地域包括支援課

- ア 地域包括ケアシステムの構築に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- イ 介護保険事業のうち地域支援事業に関すること。
- ウ 基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。
- エ 医療・介護保険事業所等関係機関の連携支援に関すること。

▶ 介護保険課

- ア 介護保険に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)
- イ 介護保険事業に係る計画の樹立及びその実施に関すること(他の機関の所掌に属するものを除く。)

(4) 指定等事業所（施設）数〔各年度末現在〕

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
居宅介護支援	162	159	168	171	175
訪問介護	154	161	165	164	168
訪問入浴介護	5	5	5	5	6
訪問看護	54	66	67	71	79
訪問リハビリテーション	3	3	2	2	3
居宅療養管理指導	2	2	2	0	0
通所介護	210	101	103	104	106
通所リハビリテーション	1	1	1	1	1
短期入所生活介護	40	42	43	44	44
特定施設入居者生活介護	9	9	10	11	11
福祉用具貸与	36	36	38	36	36
特定福祉用具販売	39	38	40	38	38
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	3	4	6	8
地域密着型通所介護	(H28年度創設)	108	108	107	108
認知症対応型通所介護	4	4	3	2	2
小規模多機能型居宅介護	22	23	24	23	20
認知症対応型共同生活介護	24	27	30	34	35
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	12	14	14	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	2	5
介護老人福祉施設	32	33	34	34	34
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	5	5	5	2	1
介護医療院	-	-	-	2	3
計	826	851	877	885	909

※ みなし指定を除く数



姫路市の介護 令和元年度(実績)年報

令和2年(2020年)9月

《発行》

姫路市 健康福祉局 長寿社会支援部 介護保険課

〒670-8501 兵庫県姫路市安田四丁目1番地

TEL 079-221-2923

FAX 079-221-2925

URL https://www.city.himeji.lg.jp/soshiki/6-2-3-0-0_5.html

